



平成26年11月5日

各 位

会社名 帝人株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
(コード番号 3401 東証第一部)
問合せ先 I R担当部長 池田 正宏
(TEL 03-3506-4395)

構造改革の実施（子会社の事業撤収含む）等に伴う特別損失の計上
及び第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異、
ならびに業績見直し修正に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会決定を踏まえ、平成27年3月期第2四半期連結において、事業構造改革に伴う特別損失を計上することとなりましたのでお知らせいたします。

また、これに伴い発生した平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値（平成26年5月9日公表）と実績値との差異、ならびに平成27年3月期通期連結業績予想値についても修正いたしますので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 構造改革の推進・加速について

当社は昨年度来生産拠点の再編等の構造改革に取り組んできましたが、将来に向けて更に競争優位性を高め、「持続的な成長」を実現するための事業構造の再構築を図るべく、踏み込んだ構造改革を実施することとしました。主な施策としては以下のとおりです。

■電子材料・化成品事業における高付加価値分野への特化

（樹脂）シンガポール子会社の事業撤収

■高機能繊維事業の競争力強化

タイ生産拠点の拡充と国内生産拠点の再編

■原料・重合部門の抜本的見直し

DMT工場の生産停止

ポリマー重合工場の再編

これら施策を中心として固定費の削減、高付加価値領域へのシフトを図ることで、構造改革の効果としてはフル発現時で175億円／年を見込んでいます。

2. 特別損失の計上について

(単位：億円)

	第2四半期累計実績		
	減損 損失	事業構造 改善費用	特別損失 合計
(1) 電子材料・化成品事業に係る損失	193	97	290
(2) 原料・重合部門に係る損失	40	11	51
(3) ヘルスケア事業に係る損失	42	—	42
(4) その他損失	30	3	33
合計	305	111	416

主な内容

(1) 電子材料・化成品事業に係る損失

ポリカーボネート樹脂事業においては、需給バランスの失調が継続しており、原料価格の高騰を十分に製品価格に転嫁出来ず、採算が低下しています。このような環境を踏まえ、汎用品ビジネスを縮小して高付加価値品／分野へのシフトを図ることで競争優位性を再構築すべく、エネルギーコスト競争力で劣り、汎用品ビジネス主体のシンガポール子会社について2015年12月末をもって事業撤収することを決定いたしました。今後の生産は、競争力を有する中国子会社と、高機能品開発に適した松山事業所の2拠点体制に移行することとなります。

この結果、シンガポール子会社の設備等を減損処理することとし、更に為替調整勘定の引当て損失を主とする構造改善費用を計上することとなりました。

一方、ポリエステルフィルム事業においても、アジアの後発メーカーが台頭し、競争が激化したことを背景として収益が悪化しています。この状況を踏まえ、岐阜事業所については、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を慎重に検討した結果として、当該拠点の設備等について減損処理を行うこととなりました。

(2) 原料・重合部門に係る損失

ポリエステル製品に関し、コスト競争力の観点から原料からの生産モデルを見直し、DMT（テレフタル酸ジメチル）の生産を停止することとしました。また同時に松山地区でのポリマー重合工場の再編を実施します。この結果、当該設備等について減損処理を行うこととなりました。

(3) ヘルスケア事業に係る損失

米国で在宅医療事業を営む連結子会社Braden Partners L.P.においては、米国での医療制度改革に伴い、保険価格の大幅な引き下げが継続していること等の環境変化により、収益状況が悪化しています。この様な状況を踏まえ、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を慎重に検討した結果として、同社を平成20年に買収した際に生じたのれん等の未償却残高の一部約42億円を減損処理を行います。

(4) その他損失

高機能繊維事業の競争力強化に向け、高成長が見込まれるASEAN地域へのシフトを加速し、同時にポリエステル繊維の国内拠点の再編を図っていきます。同素材の生産についてはタイ子会社と松山事業所に集中するため、徳山・岩国・三原地区より生産機能に移管し、徳山事業所は閉鎖することとなります。加えて、研究・開発機能の再編・強化を図るため、大阪研究センターの機能を松山事業所に統合し、同センターは閉鎖することとなります。その他損失については、これら幾つかの関連設備の減損が主な内容です。

3. 平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異

(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想 (A)	375,000	8,000	7,000	2,500	2円54銭
実績値 (B)	377,399	12,127	14,042	△22,346	△22円74銭
増減額 (B-A)	+2,399	+4,127	+7,042	△24,846	△25円28銭
増減率	+0.6%	+51.6%	+100.6%	—	—
(ご参考) 前期連結実績 (平成26年3月期)	381,807	5,187	4,101	4,574	4円65銭

差異発生理由

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主として高機能繊維・複合材料事業の業績が予想より好調に推移し、また追加コストダウン対策の効果や費用発生時期の見込み差異といった要因も加わったことから、営業利益は前回公表値を上回ることとなりました。経常利益についても、円安に伴う為替差益が加わり前回公表値を上回りましたが、一方四半期純利益は、上記2で述べた特別損失の計上を主因として前回公表値を大幅に下回ることとなりました。

4. 平成27年3月期 連結通期業績予想の修正 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想 (A)	780,000	25,000	22,500	10,000	10円17銭
今回修正予想 (B)	780,000	25,000	23,500	△20,000	△20円35銭
増減額 (B-A)	—	—	+1,000	△30,000	△30円53銭
増減率	—	—	+4.4%	—	—
(ご参考) 前期連結実績 (平成26年3月期)	784,424	18,078	19,887	8,356	8円50銭

修正の理由

第2四半期連結累計期間の業績については堅調な推移となりましたが、一方で今年度後半にかけては市況の不安材料等も見込まれています。平成27年3月期通期連結業績予想値としては、これらリスク要素を勘案し、売上高、営業利益について前回予想値（平成26年5月9日公表）から据え置きといたします。一方経常利益については、為替差益の影響も考慮し235億円（前回予想225億円）とし、また当期純利益については、構造改革に伴う特別損失の影響を反映した結果、200億円の赤字（同100億円の黒字）となる見込みです。

通期の為替レートは1米ドル=104円、1ユーロ=138円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当り105米ドルを想定しています。

【見通しに関する注意事項】

上記の特別損失額ならびに業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上